

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

2024年6月26日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2024年4月24日	24a00044000000	全世界（広域）気候変動対策に貢献する都市計画マスター・プランのあり方における研究（プロジェクト研究）	社会基盤部 都市・地域開発グループ	本案件が調達予定案件に掲載されなくなり、公示に向け調整中とのことでしたが、今後の御予定をお聞きしたく存じます。	本案件は現在、公示に向け調整中です。	2024年6月26日
2024年6月26日	24a00365000000	ボツワナ国観光アドバイザー業務	経済開発部 民間セクター開発グループ	C/Pはどの組織になりますか。また、現地での拠点となる都市はどこになりますか。	C/Pは以下の通りです。 実施機関：環境観光省 観光局（本部及びフランシスタウン支局） 協力機関：ボツワナ観光機構（本部及びフランシスタウン支局） 現地での拠点となる都市は首都のハボロネです。	2024年6月12日
2024年6月26日	24a00365000000	ボツワナ国観光アドバイザー業務	経済開発部 民間セクター開発グループ	成果2にいう「観光統計・ICTに係る能力」とは具体的にどういう内容を想定されていますか。業務従事者の専門分野にいう「観光統計及びシステム・ウェブ開発・運用に係る専門性」とは具体的にどういう内容を想定されていますか。	観光データの収集、集計、分析、可視化を通して、課題発見、提言できる能力を想定しております。 本アドバイザー派遣開始後に実施機関と協議して支援対象を決定しますが、以下が本業務の支援対象の候補であり、これらの指導に必要な専門性を求めています。 【観光統計】 a) 収集データを入力・管理するための調査コードブックの作成 b) 収集データの分析 c) 観光産業の雇用データ収集 d) 国内観光調査のデータ作成、実施、分析、運用 e) ベッド稼働率の算出 【ICT】 f) ユーザーフレンドリーなデータ収集ツールの開発支援 g) 観光統計データを公開するためのダッシュボードの開発支援 なお、データ収集・分析・表示のツール（システム）として、ビジネスインテリジェンス（BI）ツール等を想定しております。	2024年6月12日
2024年6月26日	24a00365000000	ボツワナ国観光アドバイザー業務	経済開発部 民間セクター開発グループ	成果3に「南部アフリカ地域の広域協力に関する情報収集が行われ、周辺諸国や関係機関及び他ドナーとの連携体制が構築される」とありますが、これもCBTや観光統計の専門家が行うことが期待されていますか。	成果3に関してもCBTや観光統計の専門家によって行われることを期待しております。	2024年6月12日
2024年6月26日	24a00365000000	ボツワナ国観光アドバイザー業務	経済開発部 民間セクター開発グループ	モデルとなる村落組織への簡易な施設（伝統家屋、トイレ、ランドマークなど）の建設は可能ですか。	協力の内容につきましては、本アドバイザー派遣開始後に、実施機関と協議して決定しますので、現段階では未定です。	2024年6月12日
2024年6月26日	24a00365000000	ボツワナ国観光アドバイザー業務	経済開発部 民間セクター開発グループ	具体的にターゲットとなる村、公園、塩湖などは決まっていますか。	ターゲットにつきましても、本アドバイザー派遣開始後に、実施機関と協議して決定しますので、現段階では未定です。	2024年6月12日
2024年6月26日	24a00365000000	ボツワナ国観光アドバイザー業務	経済開発部 民間セクター開発グループ	Department of Forestry and Range Resourcesなどとの連携も視野に入れていらっしゃいますか。	本業務の活動を実施する中で必要な場合は連携していくものと思われます。	2024年6月12日
2024年7月3日	24a00254000000	ウクライナ国女性農家の包摂性強化を含む小規模園芸農業振興プロジェクト（ファスト・トラック制度適用案件）	経済開発部 農業・農村開発第二グループ	1. ウクライナへの渡航は想定していますか？ 2. 対象地域はどちらでしょうか？	1. 現時点ではコンサルタントのウクライナ渡航は認められていませんが、将来的に渡航解禁される可能性があります。積算の方法については、公示時にお伝えできればと考えております。 2. 戰闘地域を除いてウクライナ全国を対象（中核はキーウ州）とすることを想定しており、本案件での調査に基づき、最終的に対象地域を決定します。治安状況のみではなく、訓練実施機関の体制等も勘案しながら対象地域が複数になることも想定しています。	2024年6月12日